

幸田電材株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年3月31日



大垣共立銀行とOKB総研は、幸田電材株式会社（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融シナチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 幸田電材株式会社の企業概要.....	1
(2) 幸田電材株式会社の事業概要.....	3
(3) 経営理念.....	7
(4) サステナビリティ.....	8
2. インパクトの特定.....	10
(1) バリューチェーン分析.....	10
(2) インパクトマッピング.....	10
(3) インパクトレーダーによるマッピング.....	11
(4) 特定したインパクト.....	13
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認.....	15
3. インパクトの評価.....	17
4. モニタリング.....	19
(1) 幸田電材株式会社におけるインパクトの管理体制.....	19
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング.....	19

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 幸田電材株式会社の企業概要

企業名	幸田電材株式会社
創業	1956年3月1日
設立	1970年3月2日
代表者名	長谷 善典
資本金	2,000万円
従業員	14名(2026年1月時点)
売上高	1,169百万円(2025年8月期)
事業拠点	本 社 名古屋市千種区小松町6丁目30-3 物流センター 名古屋市千種区小松町5丁目20番地
事業内容	電機・電子部品、電気絶縁材料、プリント基板、プラスチック製品などの販売 制御盤の設計・製作、各種トランスを含む電機機材の販売

<本社>



<物流センター>



〈沿革〉

1956年	幸田電材商会として個人創業
1970年	幸田電材株式会社に改組（資本金 600 万円）
1974年	資本金 1,200 万円に増資
1979年	資本金 2,000 万円に増資
1991年	新社屋竣工
2000年	現代表者である長谷善典が代表取締役就任
2001年	新システム導入
2015年	代表者の長男である長谷旭洋（後継予定者）が取締役就任
2016年	代表者が三菱中部機器特約店会の役員に就任
2022年	SDGs 宣言
2025年	長谷旭洋が専務取締役就任



(2) 幸田電材株式会社の事業概要

【事業内容】

同社は、インバータやマイクロシーケンサなどの FA 機器※（制御部品を組み合わせた自動化装置）や、この FA 機器の各動作を実現する基礎パーツである制御部品の販売を主業務としている。同社の商品は、主に自動車生産ラインで使用されている。

※ Factory Automation Equipment の略

【取扱商品】

- インバータ

モーターの回転を精密に制御する装置で、工場の多くの機器（搬送・ポンプ・ファン・加工機など）に使われている。スマート工場では、設備の自動化・省エネ・遠隔監視・予知保全を実現するために、インバータが重要な役割を担っている。

<役割>

- 設備データの見える化（IoT 化）

稼働状況、電力消費、負荷状況、温度・異常履歴等をリアルタイムでクラウドや PLC に送信する機能がある

- 省エネルギー化

ポンプやファンは、回転数を落とすだけで大幅に省エネすることが可能

- 予知保全（故障予測）

異常振動、電流値の異常、モーターの劣化傾向、過負荷予兆等を自動検知。故障前にメンテナンスができるため、ダウンタイム削減に貢献する

- 生産ラインの柔軟性向上

生産品が変わった時も、モーター速度の自動調整レシピ制御（設定値切替）などで、時間を大幅短縮できる



- マイクロシーケンサ
小型 PLC (Programmable Logic Controller) のことで、小規模から中規模の自動機、生産ラインの部分制御などに最適な制御装置である。

<役割>

- 搬送ラインの制御
コンベア ON/OFF、速度制御（インバータと連携）、センサ検知 → 通過信号、ジャム検出に対応
- ロボットの補機・周辺装置
グリッパ制御、ストッカーやガイドの位置制御、AGV ドッキング部の制御に対応
大型ロボットの脇で働く小型設備に最適
- 組立ラインの個機制御
ねじ締め機、マテハンユニット、自動測定機、画像検査機との連携トリガー制御に対応
- 工程データ収集（簡易 IoT）
稼働時間、異常履歴、タクトタイム、不良数を上位システムに送信することができる



- 計測ユニット
生産ラインにおけるセンサ信号を高精度に取得し、そのデータを PLC や上位システムへ送信する装置
＜役割＞
 - 製品品質管理
寸法誤差のリアルタイムチェック、トルク・荷重の測定、熱処理温度のログ保存に対応
 - タクト管理・異常検知
モーター電流の微小変化故障予兆、圧力値の変動 → 配管トラブル検知に対応
 - トレーサビリティ
測定データを自動で保存し、「いつ・どのラインで・どんな条件で作られたか」を記録する



＜物流センター内 商品保管状況＞



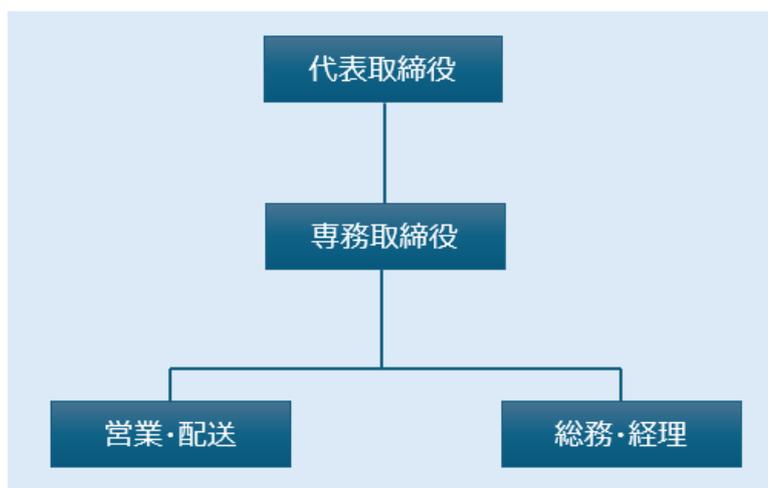
【同社の強み】

- 創業 70 周年を迎えた老舗企業として当業界において一定の知名度を有し、商品の仕入から納品まで安定したルートを確立している。
- 取扱商品は 20 万～30 万種類と幅広く、約 200 社ある取引先からのオーダーに応えている。自社で物流センターを有しており、小ロット受注等臨機応変な対応が可能。在庫状況等を全社員が把握できるように同社用にカスタマイズされたシステムを導入済みで、納期厳守を徹底することにより取引先との良好な関係が構築できているため、そのリピート率は非常に高い。
- 代表者は 2016 年に、中部地区の 30 社が所属する三菱中部機器特約店会の役員に就任。現在も継続中である。大手仕入先とのつながりは強く、代表者の人脈・ノウハウを活かした仕入先の選定により、安定した商品供給と利益計上を実現している。また、この人脈・ノウハウは後継予定者である専務に継承しており、今後も安定した業況推移が見込まれる。

【今後の展開】

- 近年、春以降の高温が顕著になり、夏から秋にかけて猛暑が続くなど、1 年を通して気温が高めに推移する傾向にあり、とりわけ大規模な工場を保有する取引先からの空気調和設備の相談が増加しつつある。空気調和設備は、工場や製品の管理を目的とした「産業空調」と労働者の健康維持を目的とする「保健空調」に大別されるが、取引先の要望等を含めた今後の動向を注視しつつ、新たな事業としての空気調和設備事業の受注確保に努めていく。
- 事業拡大より取引先との関係維持に重点を置く。長年にわたる取引で得た愛知県内での信頼感を礎とし、取引先に十分な満足感を与えられるよう、常に最新のサービスを提供し続け、取引先とともに成長することで 100 年企業を目指していく。

【組織体制】



(3) 経営理念

同社は、数多くの取引先とともに安定成長を続けることを目的として、以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【経営理念】

得意泰然・失意平然

- 得意泰然とは「物事が上手くいっているときほど奢らず、淡々と節度をもって振る舞うこと」という四字熟語で、失意平然とは「逆境や失敗に直面しても、動じず落ち着いて受け止めること」という意味。つまり、同社の経営理念は「順境でも奢らず、逆境でも取り乱さず、常に平静と品位をもって考動すること」である。
- 短期的な利益や一時的な成功に振りまわされることなく、不況やマーケット環境の激変などの逆境にも慌てず、落ち着いて対処することで安定した持続可能な経営と同社の社会的使命を遂行することを大切にしている。



(4) サステナビリティ

同社はSDGs宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDGs宣言」

商品・サービス

創業 60 年を超える老舗専門商社として、これまで培った情報・技術・物流を活かし、お客さまへ常に最新のサービスを提供し、共に成長しつづけ、100 年企業を目指してまいります。

組織体制

『自由』な風土を活かし、社員全員それぞれが考え、会社とともに成長していける組織になっていきます。また、社員の健康・安全を第一に、持続的な成長を図るよう邁進してまいります。

環境

省エネやシステム活用によるペーパーレス化の推進、廃棄物の適正処理や削減など、事業活動のみでなくお客様と共に環境負荷の軽減に努めてまいります。

地域貢献・社会貢献

地域経済の活性化のため、地元人材の採用や地域資源の活用を推進し、地域と共に持続可能な社会を構築してまいります。

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

① 商品・サービス

- 取り扱いメーカー各社の基準に準じた品質を保証する仕組みを構築
- お客さまの要望に即時対応できるよう、先行した仕入の継続
- メーカー各社との交流や勉強会参加による社員全員の商品知識の向上



② 組織体制

- 社員自身が仕事量のコントロールを図り、有給休暇など自由に取得することで家族第一としたワーク・ライフ・バランスの構築の推進
- 社員が永きに亘り活躍できる職場環境の整備
- ハラスメント禁止の徹底による、引き続きアットホームな風土の整備



③ 環境

- 廃棄物の適切処理確認のため最終処分写真確認実施
- 段ボールの再利用など、リユースを意識した会社としての取り組みの推進
- 全施設の LED 照明の切替や社用車すべてを HV 車もしくは EV 車へ切替
- クラウドシステム利用によるペーパーレス化により紙の取り扱いの削減を推進



④ 地域貢献・社会貢献

- 地場の協力会社を優先とした業務委託の推進
- 東海地方を中心とした採用活動を続け、地元の雇用創出への貢献
- 地域の清掃活動実施による、よりよい地域社会づくりの継続



その他 (SDGs 宣言以外)

- 風通しのよい職場づくり

代表者が従業員の目線で物事を考え、積極的に従業員への声掛けを実施し、報告・連絡・相談ができる風通しの良い職場づくりに励んでいる。困ったときに事前に相談できる人間関係の構築を目指している。また、全従業員の潜在能力を見だし、それぞれの能力や専門性が発揮できるよう人材育成に強い熱意を持って取り組んでいる。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、インバータやマイクロシーケンサをはじめとするFA 機器および各種制御部品の販売を主力としている。FA 機器は、制御部品を組み合わせて自動化装置を構成するもので、同社はそれらの基幹部品を幅広く取り扱っている。主要製品には、生産ラインのセンサ信号を高精度に取得し PLC や上位システムへ送信する計測ユニット、小規模～中規模の自動機に最適な小型 PLC であるマイクロシーケンサ、モーターの回転数を精密に制御し搬送機やポンプ等で広く使用されるインバータがある。これらの製品は主に自動車生産ラインに採用されている。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「その他機械器具卸売業（国際産業標準分類：4659）」とする。
- 川上の事業を、「その他の磁器及びセラミック製品製造業（同：2393）」、「電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業（同：2710）」、「測定、試験、操縦及び制御装置製造業（同：2651）」とする。
- 川下の事業を、「自動車部品及び付属品製造業（同：2930）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業						同社の事業		川下の事業	
業種 (国際標準産業分類コード)			その他の磁器及び セラミック製品製造業 (2393)		電動機、発電機、変圧器、 配電及び制御装置製造業 (2710)		測定、試験、操縦及び 制御装置製造業 (2651)		その他機械器具卸売業 (4659)		自動車部品及び 付属品製造業 (2930)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代の奴隷制度						●●				
		児童労働						●●				
		データのプライバシー										
		自然災害										
	健康と安全	健康と安全		●		●		●		●		●
		水										
	資源とサービスの入手 可能性、アクセス可能性、 手頃さ、品質	食糧										
		エネルギー			●●							
		住居	●									
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段						●			●	●
		情報										
		コネクティビティ										
		文化と伝統										
		ファイナンス										
	生活	雇用	●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●		●	●●
		社会的保護		●		●		●		●		●
平等と正義	ジェンダー平等											
	民族/人種の平等											
	年齢差別											
	その他の社会的弱者											
社会 経済	強力な制度、平和、安定	法の支配										
		市民的自由										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●		●	
	インフラ	インフラ	●●		●				●			
経済収束	経済収束											
自然 環境	気候の安定性	気候の安定性		●		●		●		●		●●
	生物多様性と 健全な生態系	水域		●●		●		●●		●		●
		大気		●		●		●		●		●
		土壌										
		生物種								●		
		生息地		●●						●		
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●				●●
		廃棄物		●		●●		●●		●		●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
 なお、川上の事業は、同社が与える影響が小さいため、省略する。

	大分類	インパクトエリア	インパクト		取組内容	対応するSDGs	
			PI	NI			
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	従業員の健康づくりやワークライフバランスの充実に向けて、健康経営優良法人の認定取得を検討している。	8.8
		生活	雇用		○	事業の持続可能性を高めていくため、採用活動に注力している。 メーカー各社との交流や勉強会参加による社員全員の商品知識の向上に取り組んでいる。	8.6
			賃金		○	3年連続賃上げを行うなど、賃金改善に取り組んでいる。	8.5
		平等と正義	ジェンダー平等		○	女性活躍推進に取り組み、女性従業員の比率引き上げに取り組んでいる。	8.5 8.8
	社会経済	インフラ	インフラ		○	幅広い製品ラインアップと技術理解に基づく提案力を強みとして、顧客の生産効率向上に貢献している。	9.1
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○	営業車のEVやHV車への切り替えや、節電、省エネ運転の実施により、CO ₂ 削減や消費電力の削減に取り組んでいる。	13.2
		サーキュラリティ	廃棄物		○	ITツール導入により、紙の使用量削減に取り組む方針である。	12.5
	川下	社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	移動手段		○	同社の技術知識と調達力により、安定して部材を提供することで、自動車産業の生産ライン構築や発展を支えている。

※同社の「ジェンダー平等」のPIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトリーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを E S G (環境・社会・ガバナンス) 毎に特定した。

環境 (Environment)

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、事業活動全体で環境負荷低減に取り組んでいる。全施設で LED 照明への切替を完了し、社用車も HV や EV へ順次切り替えることで、エネルギー使用量および CO₂排出量の低減を図っている。また、社内では従業員による節電や省エネ運転を徹底することで日常的な省エネ意識の向上を実現している。
- 廃棄物削減に関しては、クラウドシステムを活用したペーパーレス化により紙使用量の削減、段ボール再利用などリユースの推進を進めている。
- このインパクトは「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 12.5 : 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 - 13.2 : 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会 (Social)

FA 機器の部品供給を通じた自動車産業の発展に貢献

- 同社は、電機制御部品・電子部品の専門商社として、制御機器、電子部品、電機絶縁材料、プリント配線基板、プラスチック製品など、産業界の幅広いニーズに応じた部材を取り扱うほか、制御盤設計・製作や各種トランスの供給にも対応している。これらの製品は主に自動車生産ラインに採用されており、産業界の自動化・省力化ニーズの高まりを背景に安定した需要が見込まれている。
- 長年にわたり蓄積した技術知識と確かな調達力を背景に、製造業の自動化・高性能化に不可欠な部材を提供することで、自動車産業の生産ライン構築や発展を支えている。
- このインパクトは「インフラ」「移動手段」のカテゴリに該当し、社会、社会経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 9.1 : 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱 (レジリエント) なインフラを開発する。

従業員の働きやすい職場環境づくり

- 同社は、従業員が安心して長期的に活躍できる職場づくりに注力している。継続的にベースアップを実施するなど、安定した賃金改善に取り組んでいる。また、自身が業務量を調整し、有給休暇を柔軟に取得できる体制を整えることで、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて取り組んでいる。
- 人材育成に関しては、メーカーとの交流や勉強会への参加を通じて、従業員全員が商品知識を高められる機会を確保し、成長を支援している。
- 採用面に関しては、女性従業員の積極採用を進め、組織の多様性と柔軟性を高めている。これらの取り組みにより、働きがいと働きやすさを両立した環境づくりを進めている。
- このインパクトは「雇用」、「賃金」、「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.5：2030年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

安全で働きやすい職場環境の構築

- 同社は、従業員が安全に働きやすい環境の整備に取り組んでいる。
- 従業員の健康管理に関しては、「健康経営優良法人」の認定取得に向けた体制を整えており、心身ともに安心・安全で働く環境を提供する方針である。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において大きな課題が残る、「8、9」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 愛知県におけるインパクトニーズ

- 愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。



③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
FA 機器の部品供給を通じた自動車産業の発展に貢献	地域経済の持続的成長
従業員の働きやすい職場環境づくり 安全で働きやすい職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	・自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・社用車の EV や HV への切替えなどにより温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを推進 ・全社員で節電や営業用車両のアイドリングストップなどを徹底し、省エネを推進 ・DX の推進により、社内事務の効率化を図りペーパーレスを推進
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2029 年 8 月期までに社用車の EV・HV への切替を 100%にする (2026 年 1 月実績 : 11/15 台切替え済み) ・2030 年 8 月期までに電気使用量を 20%削減する (2025 年 8 月期実績 : 27,063kwh) ・2030 年 8 月期までに紙の使用量を 30%削減する (2025 年 8 月期実績 : 69,600 枚)

FA 機器の部品供給を通じた自動車産業の発展に貢献

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済的側面において PI を拡大 ・社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「インフラ」「移動手段」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・創業時より築き上げてきた仕入れから販売までの取引先・量のパイプを活かし、同社の売上の大半を占める自動車生産ライン向けの FA 機器部品の安定供給を実施
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 8 月期まで毎期対前期比売上高 10%増加を図る (2025 年 8 月期 11.7 億円)

従業員の安全で働きやすい職場環境づくり

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的側面において PI を拡大 ・社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「健康と安全」「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が働きやすい柔軟な勤務制度として、子育てに関して突発な事象にはフレックス勤務や短時間勤務にて対応し、ワーク・ライフ・バランスを実現 ・3 年連続ベアを実施するなど賃金面では待遇の改善を図っており、引き続き諸手当や退職金制度などの新設を含め検討し、新規従業員の獲得に努める ・従業員の健康管理に注意し、福利厚生 の充実を図り、働きやすい職場環境の整備を実施
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 8 月期までに、女性社員を新たに 2 名採用する (2026 年 1 月時点 : 女性 5/14 名) ・2030 年 8 月期まで、新卒・中途採用により従業員を毎年 1 名以上純増させる (2024 年度実績 : 1 名、2025 年度実績 : 1 名) ・2027 年 8 月期に健康経営優良法人認定を取得し、以後継続する

4. モニタリング

(1) 幸田電材株式会社におけるインパクトの管理体制

- 同社では、長谷社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を長谷社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。